

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,667,018,903	I. 流動負債	1,323,028,821
1. 現金	286,188	1. 買掛金	50,376,242
2. 預金	94,474,650	2. その他流動負債	1,255,821,555
3. 当座資産	281,680,722	未払金	108,035,628
売掛金	268,757,582	短期借入金	1,131,000,000
未収金	12,923,140	預り金	△90,576
4. 棚卸資産	1,285,401,003	事業預り金	4,019,412
商品	98,472,464	未払消費税	7,394,191
製品	25,648,554	未払法人税等	5,462,900
原材料	739,665,407	3. 賞与引当金	16,831,024
仕掛品	405,581,642	II. 固定負債	98,504,812
貯蔵品	16,032,936	1. 退職給付引当金	17,069,941
5. その他流動資産	5,176,340	2. 長期繰延税金負債	23,033,849
前払金	56,320	3. 施設撤去費用引当金	58,401,022
立替金	215,020	負債合計	1,421,533,633
社員貸付金	4,905,000	純資産の部	
II. 固定資産	190,875,334	I. 株主資本	436,360,604
1. 有形固定資産	158,185,180	1. 資本金	45,580,000
建物	62,710,162	2. 利益剰余金	390,780,604
構築物	19,217,000	(1) 利益準備金	14,750,000
機械装置	303,264,331	(2) その他利益剰余金	376,030,604
車両運搬具	2,721,000	a. 任意積立金	340,549,220
工具器具備品	20,649,618	b. 固定資産取得(更新)積立金	10,000,000
建物付属設備	7,028,000	c. 繰越利益剰余金	25,481,384
土地	86,046,118	純資産合計	436,360,604
計	501,636,229		
減価償却累計額	△343,451,049		
2. 無形固定資産	32,395,154		
ソフトウェア	32,395,154		
3. 投資その他の資産	295,000		
出資金	295,000		
資産合計	1,857,894,237	負債・純資産合計	1,857,894,237

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価をもって評価している。

ただし、市場価格のない有価証券は、取得原価または償却原価をもって評価している。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

ただし、茶は別途算出基準要領に基づいて評価、千切大根は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

ア. 機械装置、工具器具備品、車両運搬具は定率法を採用している。

イ. 建物(附属設備のみ)、構築物は定額法を採用している。

ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物(附属設備のみ)及び構築物は定率法を採用している。

ウ. 建物(附属設備は除く)、は定額法を採用している。

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

社員の期末要支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。

#### ②賞与引当金

次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。

#### ③役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程の基準に基づき、相当額を計上している。

#### ④施設撤去費用引当金

令和8年度に解体を予定している建物の解体費用相当額を計上している。

### (5) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### (6) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

## 2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 87,592,259 円(令和8年3月31日現在)

(2) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。

(3) 有形固定資産に係る減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額5,283,405円が含まれている。